



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月12日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理部部長(氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	663	10.9	187	15.4	191	13.8	132	12.9
30年1月期第1四半期	598	12.6	162	38.5	168	24.3	116	25.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	8.92	8.84
30年1月期第1四半期	7.96	7.86

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	4,186	3,174	75.8
30年1月期	4,092	3,121	76.3

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 3,174百万円 30年1月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	5.50	5.50
31年1月期	—				
31年1月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年1月期の期末配当金には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,269	12.6	194	△22.2	204	△21.9	136	△25.1	9.25
通期	2,600	12.5	491	13.7	507	12.5	340	4.9	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年1月期1Q	14,811,600株	30年1月期	14,805,600株
31年1月期1Q	一株	30年1月期	一株
31年1月期1Q	14,807,892株	30年1月期1Q	14,685,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢から先行きへの不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、国内経済が緩やかな回復基調にあることに加え、政府が主導する働き方改革や人手不足を背景に、業務効率化を目的とした企業のソフトウェア投資額も増加することが見込まれております。

このような状況の中、平成30年4月に社内外のリアルタイムコミュニケーションを促進するビジネスチャットツールである「ChatLuck」の拡販を目的としてバージョンアップを実施し、端末に写真データを残さず写真の送受信を可能にする「セキュアカメラ」機能をはじめ、ビジネスツールに求められるセキュリティをさらに強化する機能を追加いたしました。

また、継続して販売代理店との関係強化に取り組んできた結果、「日経コンピュータ」誌が公表した「パートナー満足度調査 2018」グループウェア部門において、「価格競争力」「収益性」「技術支援」「担当窓口」「柔軟さ」「納期対応」面で高評価をいただき第1位を獲得いたしました。

この他、昨年10月に発売を開始したカスタムメイド型業務アプリ作成ツール「AppSuite」の拡販を目的として、平成30年4月より「アプリ作成サービス」を開始いたしました。アプリ作成に人材が割けない、作成時間が確保できない等でお困りのユーザーのご要望にお応えすることで、「AppSuite」利用ユーザー数の拡大に取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は663,599千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は187,266千円（前年同期比15.4%増）、経常利益は191,432千円（前年同期比13.8%増）、四半期純利益は132,088千円（前年同期比12.9%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	298,366	49.9	358,360	54.0
プロダクト	293,525	49.1	259,577	39.1
技術開発	6,379	1.1	45,660	6.9
合計	598,271	100.0	663,599	100.0

## ①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は271,640千円（前年同期比30.3%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し31,109千円（前年同期比3.4%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は358,360千円（前年同期比20.1%増）となりました。

## ②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、クラウドでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は24,296千円（前年同期比25.6%減）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンスにつきましては、当期計画策定時点で想定したとおり第1四半期の案件数が少なかったことにより41,962千円（前年同期比19.4%減）となりました。

カスタマイズにつきましては、前期は比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があった一方で、当第1四半期はそのような大型の案件がなかったことなどにより、カスタマイズの売上高は6,820千円（前年同期比84.3%減）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し130,609千円（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は259,577千円（前年同期比11.6%減）となりました。

### ③技術開発

技術開発につきましては、ECサイト関連等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は45,660千円（前年同期比615.8%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （流動資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より79,105千円増加し、2,988,254千円となりました。これは投資その他の資産からの振替を主な要因として有価証券が114,293千円増加したことに加え、前払費用を主とするその他流動資産が26,046千円増加した一方で、新たに債券を取得したことや配当金の支払い等により現金及び預金が57,446千円減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より14,091千円増加し、1,197,811千円となりました。これは主に無形固定資産が9,705千円、投資その他の資産が4,829千円増加したことによるものであります。

### （流動負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より35,961千円増加し、755,873千円となりました。これは主に前受収益が40,978千円、賞与引当金が15,222千円増加した一方で、未払法人税等が11,954千円、未払金の支払い等によりその他流動負債が7,557千円減少したことによるものであります。

### （固定負債）

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より4,078千円増加し、255,510千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が2,606千円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より53,157千円増加し、3,174,682千円となりました。これは主に四半期純利益132,088千円が計上された一方で、剰余金の配当81,430千円を実施した結果、利益剰余金が50,657千円増加したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年3月15日付「平成30年1月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,616	2,494,169
売掛金	289,462	291,011
有価証券	5,594	119,888
仕掛品	7,861	1,244
貯蔵品	1,785	3,096
その他	54,429	80,475
貸倒引当金	△1,601	△1,632
流動資産合計	2,909,148	2,988,254
固定資産		
有形固定資産	53,235	52,792
無形固定資産	105,622	115,328
投資その他の資産		
投資有価証券	760,112	755,529
その他	265,127	274,549
貸倒引当金	△377	△388
投資その他の資産合計	1,024,861	1,029,690
固定資産合計	1,183,719	1,197,811
資産合計	4,092,868	4,186,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,527	19,800
未払法人税等	75,713	63,759
前受収益	401,329	442,307
賞与引当金	15,450	30,672
その他	206,890	199,333
流動負債合計	719,911	755,873
固定負債		
退職給付引当金	109,566	111,038
その他	141,865	144,471
固定負債合計	251,431	255,510
負債合計	971,343	1,011,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,262	288,751
資本剰余金	324,546	325,035
利益剰余金	2,492,022	2,542,680
株主資本合計	3,104,830	3,156,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,694	18,215
評価・換算差額等合計	16,694	18,215
純資産合計	3,121,524	3,174,682
負債純資産合計	4,092,868	4,186,066

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	598,271	663,599
売上原価	133,955	205,081
売上総利益	464,316	458,517
販売費及び一般管理費	302,070	271,250
営業利益	162,245	187,266
営業外収益		
受取利息	11	15
有価証券利息	4,472	4,708
その他	1,566	918
営業外収益合計	6,050	5,642
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,437
その他	14	39
営業外費用合計	14	1,476
経常利益	168,282	191,432
税引前四半期純利益	168,282	191,432
法人税等	51,326	59,344
四半期純利益	116,956	132,088



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。